

## 岐阜県 PPA等自家消費型太陽光発電設備導入事業費補助金に関する「Q&A」

No.	質問	回答
1	事業期間はいつまでか。	令和6年2月29日までに事業を完了させる必要があります。
2	太陽光発電設備のみの導入の場合、補助対象になるか。	補助対象になりません。太陽光発電設備とともに定置用蓄電池（車載型蓄電池と充放電設備）の導入が必須です。
3	定置用蓄電池を導入しない場合は、車載型蓄電池と充放電設備の導入は必須か。	必須です。
4	複数の施設を申請する場合、どのように申請すればいいですか。	複数の施設を申請する場合、施設の名称や住所（市町村単位）等が異なるなどして離れた場所にある場合は需要地ごとに申請してください。公道などを挟んでいる場合でも、同一受電の施設は基本的に1件の申請としてください。
5	個人の住宅に太陽光発電設備等を導入する場合は補助対象となりますか。	対象となりません。対象となるのは、県内事業者が所有する施設又は土地です。
6	「オンサイト」の定義を教えてください。	本補助事業は、対象施設（オンサイト）で自家消費する太陽光発電設備を補助対象としており、太陽光発電設備等の設置場所と太陽光発電設備の発電電力の消費場所が同一敷地内であることが原則です。 この例外として、対象施設の屋根などに太陽光パネルを設置するスペースが不足している場合、電気事業者が維持・運用する送配電ネットワークを介さず（自己託送はせず）に自営で対象施設に電力を供給し、自営線を含む補助対象設備の法定耐用年数期間における設置に関して土地や建物の権利関係に問題がない（他者が所有する土地や建物の場合、了解が得られている）ことが確認できる資料が申請時に提出されることを条件に「一の需要場所（需要地）」に該当する場合は隣接する土地や建物に太陽光発電設備を設置することは可とします。隣接地ではなく、対象施設から離れた場所に太陽光発電設備等を設置する場合は「オンサイト」とは言えないため、対象外となります。
7	自己託送することはできますか。	本補助金は対象施設（オンサイト）での自家消費型の太陽光発電設備を補助対象としており、本補助金で導入する太陽光発電設備による発電電力を一般電気事業者が維持・運用する送配電ネットワークを介して自己託送することはできません。
8	FIT制度やFIP制度は利用できますか。	本補助事業で導入する太陽光発電設備で発電した電力は余剰電力を含め、再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法（平成23年法律第108号）に基づくFIT制度（固定価格買取制度）又はFIP（Feed in Premium）制度により売電することはできません。
9	余剰電力を売電することはできますか。	国補助対象外事業の場合、発電量の50%以上を敷地内で自家消費していれば、余剰電力については売電可能です。 また、売電により得られる収入金額は、本事業で導入した設備等の維持管理・更新の費用に充てるとともに、毎月の売電量及び売電収入、収入金額の用途を管理するための帳簿を作成するなどして、適切に管理してください。 また、FITやFIPにより売電することはできませんので、ご注意ください。

## 岐阜県 PPA等自家消費型太陽光発電設備導入事業費補助金に関する「Q&A」

No.	質問	回答
10	10kW未満の太陽光発電設備を導入する申請は認められるか。	10kW未満の太陽光発電設備は対象となりません。
11	補助対象となる定置用蓄電池はどのようなものか。	定置用蓄電池は4,800Ah・セル以上の業務・産業用蓄電池が対象となります。 4,800Ah・セル未満の家庭用蓄電池は対象外となります。
12	蓄電池は可搬式のものでも補助対象になりますか。	可搬式の蓄電池は補助対象外となります。
13	補助限度額はありますか。	1申請あたりの上限額は、10,000千円です。
14	自己所有で太陽光発電設備を導入する場合は補助対象となりますか。	自己所有の場合対象となりません。オンサイトPPAモデル又はリースモデルの導入の場合に補助対象となります。
15	発注、契約はいつから可能ですか。	交付決定のあった日以降でなければなりません。交付決定日より前に発注、契約した経費は補助金の交付の対象外となります。
16	財産管理についての留意点はありますか。	補助事業者は、補助対象事業の完了後、処分制限期間が経過する前に処分制限財産を知事の承認を受けずに、補助金交付の目的に反して譲渡し、交換し、貸し付けし、担保に供することはできません。
17	補助対象設備の法定耐用年数を教えてください。	太陽光発電設備：17年 定置用蓄電池：6年 車載型蓄電池（EV・PHV）：6年 充放電設備（V2H充放電設備及びその付帯設備）：5年
18	カーポート式太陽光発電設備は補助対象になりますか。	補助要件を満たすものであれば、カーポート式であっても対象となります。

## 岐阜県 PPA等自家消費型太陽光発電設備導入事業費補助金に関する「Q&A」

No.	質問	回答
19	法人の設立から1会計年度を経過していない場合はどうすればよいか。	R5年度の事業計画書と収支予算書を提出してください。
20	リースに制約はあるか。	ファイナンスリースのみ対象となります（所有権移転ファイナンスリース及び所有権移転外ファイナンスリースを含む。）。オペレーティングリースは対象となりません。
21	リース期間は耐用年数に合わせないといけないか。	本補助事業におけるファイナンスリース契約は、補助対象設備を法定耐用年数の間、使用することを前提としたものでなければなりません。ただし、適正な契約内容であり、契約満了時に需要家に補助対象設備の所有権を移転（譲渡）して、残る法定耐用年数の間、需要家の責任で補助対象設備を確実に使用し続けることが需要家とリース事業者との契約書、覚書などに（共同事業者）に太陽光発電設備等を譲渡した後も、補助対象設備の法定耐用年数の間は交付規程に基づく補助金の返還義務などが補助事業者（代表者、共同申請者）に発生することに注意してください。
22	太陽光発電設備の法定耐用年数が17年ということだが、業種別耐用年数は適用されないのか。	業種に基づく法定耐用年数を用いる場合は、申請書に根拠資料を添付してください。また、適正な法定耐用年数であることを税理士などの専門家や税務署に事前に確認してください。
23	太陽光発電設備の出力はパネルの出力か、パワコンの出力か、どちらを記載すればよいか。	太陽光発電設備の出力は、太陽光パネルのJISなどに基づく公称最大出力の合計値とパワーコンディショナーの定格出力の合計値の低い方を記載してください。（小数点以下は切捨て）